

2025 年 6 月 30 日

各市（区）町村長殿

公益財団法人文字・活字文化推進機構
理事長 山口 寿一
公益社団法人全国学校図書館協議会
理事長 野口 武悟
一般社団法人日本新聞協会
会長 中村 史郎
学校図書館整備推進会議
議長 竹下 晴信
(公印省略)

学校図書館整備施策に関する予算化のお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。(公財)文字・活字文化推進機構、(公社)全国学校図書館協議会及び(一社)日本新聞協会は、文字・活字文化の振興及び学校図書館の活性化並びに青少年読書の振興に取り組む法人です。また、学校図書館整備推進会議は、子どもの読書にかかわる諸団体が構成し、学校図書館の整備充実とその振興を図ることを目的に活動しています。

さて、現行の学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」への授業改善が進められています。高等学校の「総合的な探究の時間」や小・中学校の「総合的な学習の時間」と併せて、各教科でも言語活動の充実が求められ、多様な資料を活用した授業が実践されています。

今後、図書館資料や情報端末の活用を通して主体的な学びを推進するには、紙と電子媒体共に質の高い学習資料の提供が喫緊の課題です。各教科等で学校図書館の資料を活用した学び方指導や、資料を読み解くための読解力の向上、分かりやすく伝えるための表現力の向上等がこれまで以上に求められることとなり、学校図書館を核とした学習指導に対する期待がますます高まっています。

この期待に応えるべく文部科学省は、2022 年度から第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」による財政措置を講じ、以下のように地方交付税が措置されています。

1. 学校図書館蔵書の充実

義務教育諸学校を対象に5年間で総額995億円(不足冊数分 195億円 更新冊数分 800億円)、単年度総額199億円(不足冊数分 39億円、更新冊数分 160億円)の図書整備費

2. 学校図書館への新聞配備

小学校に2紙、中学校に3紙、高等学校に5紙を学校図書館に配備するために5年間で総額190億円、単年度総額38億円の購読費

3. 学校司書の配置

学校司書を配置するために総額1,215億円、単年度総額243億円

(内訳：学校司書をおおむね1.3校に1名程度配置する)

つきましては、厳しい財政状況とは存じますが、「5か年計画」に基づく学校図書館図書費、新聞購読費、学校司書配置の予算化に向けてご高配賜りますようお願い申し上げます。今年度も当初予算においての予算化ないし、補正予算等で計上されますよう、重ねてお願い申し上げます。